

事業完了（廃止等）報告書

調査研究期間等

調査研究期間	委託を受けた日 ～ 平成31年3月15日
調査研究事項	<p><委託研究Ⅱ></p> <p>ア ニーズの把握及び広報、相談体制に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ把握及び広報の方法の工夫 ・把握したニーズの分析 <p>イ 設置主体に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズの分析を基にした、夜間中学を市町村立と県立で設置する場合のそれぞれの課題の検討 <p>ウ その他夜間中学の新設に向けた準備・検討に資すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間中学を設置した場合の課題解決策についての庁内協議
調査研究のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入学希望者に夜間中学の存在や仕組みが十分に伝わっていないことも考えられることから、ニーズを把握し夜間中学を広報する方法について、さらに工夫と改善を行う。 ○ 夜間中学の設置主体となる自治体の理解を得ることが難しいことから、把握したニーズの分析を基にして、夜間中学を市町村立で設置する場合及び県立で設置する場合のそれぞれの課題について協議・検討する。 ○ 教育課程や学級編制などの個別の課題について、設置検討委員会や県立夜間中学設置検討プロジェクトチーム会議とワーキンググループ会議において検討する。
調査研究の成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主夜間中学視察 【4月】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内唯一である福島市の自主夜間中学を視察し、授業を参観したり、生徒から直接学習動機や現状について話をうかがったりすることができた。 ○ 県立定時制高校視察 【5月】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県中地区にある県立定時制高校（昼間主・夜間主あり）を訪問し、施設を見学。 ○ テレビスポット放送開始【5月】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間中学のニーズ調査を実施している旨を30秒のテレビスポット放送（無料）で広報開始。※テレビスポット放送はこの後8月、11月、翌3月に実施している。 ○ 夜間中学設置に向けたセミナー 【7月9日】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省から初等中等教育企画課教育制度改革室長の田中義恭氏、江戸川区立小松川第二中学校統括校長横澤広美氏を講師として招き、夜間中学に関する制度や国の動向、夜間

中学での実生活について講話をいただき、設置検討委員や、市町村担当者、一般の参加者とともに理解を深めることができた。

○ 第1回夜間中学設置検討委員会 【7月9日】

- ・ 県内の13市全てに検討委員会としての参加を要請し、夜間中学に関する最新の状況を共有するとともに、各自治体の現状についても共有できた。

○ 周知とニーズ把握のためのポスターとチラシの配付【9月】

- ・ ポスター・チラシを昨年度より増刷し、県内公立中学校の各学校、各学級を含めるなど配布先を増やした。また、アンケートは、改訂されたニーズ調査の手引きに基づき、本人の周りの関係者も対象として調査を行っている。

○ 先進校視察 【10月29・30日】

- ・ 1日目に京都市立洛友中学校、2日目に江戸川区立小松川第二中学校を訪問し、学校の様子や地教委のサポート体制を詳しく聞くことができた。特に洛友中学校は昼間部が不登校特例校の指定を受けており、夜間部との交流活動の取組が大変参考になった。小松川第二中学校は外国籍生徒への対応が素晴らしく、出席率が都内の他校より高い要因について詳しく聞くことができた。

○ 第2回設置検討委員会 【11月6日】

- ・ 先進校視察の結果を報告するとともに、夜間中学の設置に向けた課題とその解決策等についてグループ協議を行った。付箋や模造紙を活用してグループ毎に活発な意見が交わされた。

○ 第64回国際夜間中学研究大会参加【11月29・30日】

- ・ 担当者が参加するとともに、福島市の自主夜間中学の代表（設置検討委員）も参加した。大会では、来年度開校する2つの公立夜間中学はどのような経緯で設置にいたったのかわかり、大変参考になった。夜に行われた学校見学では、墨田区立第四中学校を訪問して授業を参観した。

○ 夜間中学設置推進説明会へ参加【2月5日東京会場】

- ・ 文部科学省が主催する説明会に参加し、全国の各自治体の現状を共有できた。グループ毎に分かれた情報交換会では、同グループ内に来年度開校予定の自治体担当者が参加しており、取組について貴重な意見を聞くことができた。